

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	地域おこし協力隊推進事業(総合政策)	事業番号	12544
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12 移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	都市部住民
	対象者の今後の予想	制度の趣旨から、変更はない
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	主に都市部の人材を積極的に受け入れ、地域おこし活動に従事しながら地域に根付き、任期満了後の定住及び定着を図る。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	地域おこし協力隊の活動は、基本的には目田度が高いものであることから、協力隊員の自由な発想に基づいた活動によって、根室市の新しい魅力の発掘などが期待されることから、積極的な受入をすすめることで、地域力の維持及び向上が図られる。また、継続的な協力隊の活用から任期満了後の定住を促す事で、着実な移住者数の増加となり、市民の移住者に対する受入意識の醸成も図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 地域おこし協力隊の受け入れ延べ人数	3人	3人					10人	20人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		8,633		7,055		8,633		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他						20	
	一般財源			8,633		7,055		8,613
人員(人工)				0.40		0.40		0.40
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)				3,232		3,232		3,232
総事業費(=事業費+職員人件費)				11,865		10,287		11,865
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				3,955		3,429		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	積極的な受け入れのために、全庁的に受け入れ可能な活動分野の確認や、地域課題の洗い出しが必要。また、隊員に対し、活動目標を定めない、いわゆる「非ミッション型」の地域おこし協力隊について、他の自治体の導入例を参考に検討する必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	地域おこし協力隊の活動拠点にカフェの機能を付したことで、市民との交流も増えていくことが期待される。今後は市民との交流の機会をこれまで以上に持つことで、地域おこし協力隊制度の理解を図っていきたい。

5 事務事業の評価

	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	任期満了後の定住に繋がる活動を積極的に行っていることから、引き続き積極的な支援及び定住の後押ししていきたい。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	□可能 □一部可能 ■不可能 行政の委嘱が必要なため
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある □一部ある □ない 他の地域の隊員や地域住民との交流の機会が増えるような取組みが必要
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	□ある □一部ある ■ない 広く多分野での委嘱を検討したい
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 ■見直しのうえで継続 (■拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月

平成28年7月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	定住・移住促進事業	事業番号	12633 (12371)
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12 移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市に定住・移住を検討している域外の団塊の世代や若者
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	都市部からの団塊の世代や若者等移住を検討する方々に移住を促すため、移住体験住宅等の移住促進施策のPRと施設運営	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 移住体験住宅の運用戸数	5戸	5戸					5戸	5戸
2 地域おこし協力隊受入れ延べ人数	3人	3人					10人	20人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		3,494		2,924		3,948		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		3,494		2,924		3,948	
人員(人工)			0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)			4,041		4,041		4,041	
総事業費(=事業費+職員人件費)			7,535		6,965		7,989	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			1,507		1,393			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			2,511		2,321			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	冬期間(閑散期)の利用を促進するため、閑散期中の利用料見直しや利用促進施策を検討するとともに体験住宅の運営については民間事業者による運営を検討する必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	移住を検討する団塊の世代や心のゆとりなどを求める若者等は今後も増加することが見込まれるところから、ニーズに合った取り組み、相談の受入体制が求められる。既に移住された方々は、地域のコミュニティに積極的に参加する姿勢を示していることから、地域の受け入れ意識も高まっている。そのため、地域を巻き込んだ移住・定住の推進も視野にいたした事業展開も検討していくことも必要である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 移住者の相談件数や実績等、着実に増えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 体験住宅の運営については民間事業者での対応は可能であることから、検討を進める。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない これまで、市HPや全国移住ナビ、移住交流推進機構(JOIN)や、雑誌掲載等様々な媒体による情報発信を行ってきたが、更なる推進のためには幅広い層へ情報を伝える方策を検討する必要がある。今年度、ふるさと納税の推進のため、大手ポータルサイトを活用し、全国PRを図っていることから、ふるさと納税制度を活用した移住定住促進策を検討を進める。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 施設運営を民間事業者に委託することで一部工夫が可能。検討を進める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現在のところ類似する事業が無いため、現状による事業推進。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 体験住宅利用者について利用料が発生する。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年7月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	財政課(財政担当)		
事務事業名	市有地分譲事業(移住者)	事業番号	12531
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12 移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	移住者等
	対象者の今後の予想	若者を中心に一定程度の実績があり、今後も継続した展開を見込む。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	分譲に向けた関係部門との調整及び測量事業等の実施	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	移住者等を対象として市有地を分譲することにより、移住促進とともに未利用市有地の有効活用が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 分譲区画数(全6筆)	(未実施)	—					6筆	—
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		702		1,188		1,500		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			1,188		1,500		
	一般財源	702						
人員(人工)		0.33		0.33		0.25		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		2,667		2,667		2,020		
総事業費(=事業費+職員人件費)		3,369		3,855		3,520		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		—		—				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	募集要項を作成し市民周知をはかるとともに、価格設定についても、庁内協議を進める。
今後の動向・市民ニーズなど	移住者向けとして、面積規模やロケーションに優れた土地であるが、定住等を含めた検討が必要となるため、実際の申込みについては予想し難い状況。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 分譲が実現すれば、移住促進に繋がると考えられるため。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 市有地であるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 整備内容や価格設定についての検討を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 整備内容の検討にあたり、関係部門との協議を行うことにより、効率的な整備の実施に努める。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 特定された土地の分譲事業であるため。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 市有地公売事業となるため買受代金の支払は発生するが、価格設定に関しては、事業の趣旨に鑑み、対象者の負担軽減について検討する必要がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定あり (H29年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月